

令和元年度

厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」
新潟市の概況

新潟市 経済部 雇用政策課

はしがき

新潟市では、市内の事業所に雇用されている労働者の賃金等の労働条件の実態を明らかにし、経営及び労使関係の合理化、安定化のための基礎資料とすることを目的とし、昭和 54 年度から昭和 63 年度まで 3 年ごとに 4 回、「労働基本調査」として実施してきました。しかし、近年の急激な経済社会情勢の変化に伴い、労働環境も著しく変動しているため、平成 2 年度から毎年、「労働実態調査」として実施し、新潟県も同様の調査を行っていることから、平成 18 年度より「新潟県・新潟市賃金労働時間等実態調査」として新潟県と共同で実施しています。

なお、調査項目について、令和元年度から事業所票の項目のみに変更したことにより、従来の個人票の項目にあたる市内の賃金等の状況について、令和 2 年 3 月 31 日に厚生労働省が公表した「令和元年賃金構造基本統計調査」から集計し、取りまとめました。

本概況が広く活用され、働く人一人ひとりが豊かさを実感しながら、安心して働くことのできる社会をつくるための環境づくりの一助となれば幸いです。

令和2年10月

新潟市 経済部 雇用政策課

目 次

I 調査の概要

第1 調査の内容……………1

- 1 調査の目的
- 2 調査の範囲
- 3 調査事項
- 4 調査の時期
- 5 調査の方法
- 6 集計・推計方法
- 7 調査系統

第2 主な用語の定義……………3

第3 調査の結果概要……………5

- 1 集計労働者の構成
- 2 賃金
- 3 労働日数、労働時間
- 4 パートタイム労働者の賃金等

II 調査結果の分析

第1 集計労働者の構成……………6

第2 賃金……………10

- 1 賃金
- 2 所定内賃金の概況
- 3 規模別所定内賃金
- 4 産業別所定内賃金
- 5 男女別所定内賃金
- 6 年齢別所定内賃金
- 7 学歴別所定内賃金
- 8 職種別所定内賃金
- 9 勤続年数別所定内賃金
- 10 所定外賃金

第3 労働日数、労働時間……………22

- 1 実労働日数、実労働時間数
- 2 労働時間の推移(月所定内・月所定外)

第4 パートタイム労働者の賃金等……………25

- 1 集計労働者数等
- 2 パートタイム労働者の賃金支給総額

付属統計表

I 調査の概要

第1 調査の内容

ここでは厚生労働省発表資料の関係する部分を原文のまま転載しています。

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

※ 統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除くことはしていないが、平成30年調査以前は調査の範囲から除外していた。令和元年調査においては、調査計画どおり、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

(3) 事業所

事業所母集団データベース（平成29年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に一定の方法で抽出した78,482事業所を客体とした。

▶ただし、本概況については、有効回答を得た市内事業所かつ10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(398事業所)について集計した。

3 調査事項

事業所の属性、労働者の性、雇用形態、就業形態、学歴、年齢、勤続年数、労働者の種類、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、平成30年1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

▶ただし、本概況については、事業所の属性、労働者の性、雇用形態、就業形態、学歴、年齢、勤続年数、労働者の種類、実労働日数、所定内実労働時間数、超過労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額により集計した。

4 調査の時期

令和元年6月分の賃金等(賞与、期末手当等特別給与額については平成30年1年間)について、令和元年7月に調査を行った。

5 調査の方法

令和元年調査は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という）又は一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という）が、厚生労働省から直接郵送により配布された調査票に記入することにより実施した。調査票の配布及び回収は以下のとおり行った。

※ 平成 30 年調査以前は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査員調査により実施するとしていたが、実際はほとんどが都道府県労働局又は労働基準監督署からの郵送調査により実施していた（ただし、一部の客体事業所については、同職員又は統計調査員が客体事業所を直接訪問し、調査票の配布・回収を行った。）。このため、令和元年調査では、郵送調査の実施を正式に位置付ける調査計画の変更を行った上で、上記の調査の方法により調査を実施した。

(1) 一括調査企業

厚生労働省が郵送により調査票を配布及び回収した。ただし、一部の企業については、調査票の様式により記録した光ディスクにより回収した。

(2) 一括調査企業以外の事業所

厚生労働省が郵送により調査票を配布し、都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

7 調査系統

(1) 一括調査企業

(ア) 調査票の配布

厚生労働省一報告者

(イ) 調査票の回収

厚生労働省一報告者

(2) 一括調査企業以外の事業所

(ア) 調査票の配布

厚生労働省一報告者

(イ) 調査票の回収

厚生労働省一都道府県労働局一（労働基準監督署）一（統計調査員・職員）一報告者

第2 主な用語の定義

ここでは厚生労働省発表資料の関係する部分を原文のまま転載しています。

「常用労働者」

次の各号のいずれかに該当する労働者をいう。なお、本概況の数値はすべて常用労働者について集計したものである。

- 1 期間を定めずに雇われている労働者
- 2 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、6月分の所定内給与額をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

▷ただし、本概況においては、「超過労働給与額」を「所定外賃金」という。

「企業規模」

▷本概況においては、次のとおりとする。

中小企業 … 企業全体において常時使用する従業員が300人以下（「情報通信業」、「卸売業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業」では100人以下、「小売業」、「飲食サービス業」では50人以下）の企業をいう。

大企業 … 中小企業以外の企業をいう。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

「一般労働者」とは、「短時間労働者」以外の者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

▷ただし、本概況においては、「短時間労働者」を「パート」という。

「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数をいう。

「労働者の種類」

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業及び製造業に属する労働者について、「生産労働者」と「管理・事務・技術労働者」に区分している。

「生産労働者」とは、主として物の生産現場、建設作業現場等で作業に従事する者をいい、「管理・事務・技術労働者」とは、「生産労働者」以外の者をいう。

表中の符号等

| | |
|-------------|---------------------|
| 「－」 | …………… 該当なし |
| 「X」 | …………… サンプル数が少ないため秘匿 |
| 「0」または「0.0」 | …………… 単位未満 |

その他

- (1) 平成30年度以前の数値は、「新潟市賃金労働時間等実態調査」によるものである。
- (2) 金額の単位は、「賃金構造基本統計調査」の集計処理の都合上、原則百円とする。

第3 調査の結果概要

1 集計労働者の構成

- (1) 一般労働者は7,893人で、男女別構成は男性が5,132人(65.0%)、女性が2,761人(35.0%)となっている。また、規模別では中小企業が2,848人(36.1%)、大企業が5,045人(63.9%)となっている。(第1表、第2表)
- (2) 平均年齢は42.5歳で、規模別では中小企業が42.9歳、大企業が42.2歳で中小企業の方が高い。一方、勤続年数は中小企業が12.3年、大企業が14.0年となっている。(第3表、第3図、第4図)

2 賃金

- (1) 所定内賃金は2,956百円となり、前年に比べ206百円増加している。規模別では中小企業が2,682百円、大企業が3,111百円であり、大企業を100とした場合の規模間格差は86.2となっている。(第2図、第3図、第4図、第4表)
- (2) 男女間格差(男性の所定内賃金を100とした場合の女性の所定内賃金)は、中小企業が76.1、大企業が69.7となっている。産業別にみると中小企業は「医療、福祉」が95.7、大企業は「宿泊業、飲食サービス事業」96.2で、最も格差が小さい。
なお、最も格差が大きいのは、中小企業では「卸売業、小売業」、大企業では「金融業、保険業」となっている。(第5表)
- (3) 所定外賃金は223百円となり、前年に比べ25百円増加している。規模別では中小企業が149百円、大企業が264百円となっている。(第10表、第2図)

3 労働日数、労働時間

- (1) 実労働日数は20.7日、規模別では中小企業が21.4日、大企業が20.4日となっている。産業別では、中小企業、大企業ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も多くなっている。(第11表)
- (2) 総実労働時間数は167.4時間(所定内157.6時間、所定外9.8時間)となり、前年に比べ7.8時間減少(所定内6.5時間減少、所定外1.3時間減少)している。規模別では中小企業が171.6時間(所定内164.0時間、所定外7.6時間)、大企業が165.1時間(所定内154.0時間、所定外11.1時間)となっている。産業別では、中小企業は「製造業」、大企業は「宿泊業、飲食サービス業」が最も多くなっている。(第11表)

4 パートタイム労働者の賃金等

- (1) 集計対象となったパートタイム労働者は2,465人で、男性660人(26.8%)、女性1,805人(73.2%)と、女性が非常に高い割合となっている。(第12表)
- (2) パートタイム労働者の総実労働時間数は87.2時間(所定内85.9時間、所定外1.3時間)となっている。(第13表)
- (3) パートタイム労働者の1時間当たりの所定内賃金(月間所定内賃金(単位:百円)を月間所定内労働時間数で除したものは1,060円となっている。(第15表)

Ⅱ 調査結果の分析

第1 集計労働者の構成

集計労働者数

(1) 男女別・産業別構成

集計対象となった一般労働者(以下「集計労働者」という)は7,893人で、男性が5,132人(65.0%)、女性が2,761人(35.0%)となっている。産業別構成比でみると、「製造業」(14.0%)、「サービス業」(11.9%)、「卸売業、小売業」(10.8%)が上位を占めている。(第1表)

第1表 集計労働者の男女別・産業別構成

| 区 分 | 計 | | 男 性 | | 女 性 | |
|-----------------|--------|----------|--------|---------|--------|---------|
| | 集計数(人) | 構成比 | 集計数(人) | 構成比 | 集計数(人) | 構成比 |
| 産 業 計 | 7,893 | (100.0%) | 5,132 | (65.0%) | 2,761 | (35.0%) |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 41 | (0.5%) | 36 | 〈87.8%〉 | 5 | 〈12.2%〉 |
| 建設業 | 335 | (4.2%) | 269 | 〈80.3%〉 | 66 | 〈19.7%〉 |
| 製造業 | 1,104 | (14.0%) | 826 | 〈74.8%〉 | 278 | 〈25.2%〉 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 106 | (1.3%) | 92 | 〈86.8%〉 | 14 | 〈13.2%〉 |
| 情報通信業 | 511 | (6.5%) | 397 | 〈77.7%〉 | 114 | 〈22.3%〉 |
| 運輸業、郵便業 | 608 | (7.7%) | 516 | 〈84.9%〉 | 92 | 〈15.1%〉 |
| 卸売業、小売業 | 853 | (10.8%) | 519 | 〈60.8%〉 | 334 | 〈39.2%〉 |
| 金融業、保険業 | 749 | (9.5%) | 388 | 〈51.8%〉 | 361 | 〈48.2%〉 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 642 | (8.1%) | 427 | 〈66.5%〉 | 215 | 〈33.5%〉 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 487 | (6.2%) | 353 | 〈72.5%〉 | 134 | 〈27.5%〉 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 66 | (0.8%) | 31 | 〈47.0%〉 | 35 | 〈53.0%〉 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 271 | (3.4%) | 165 | 〈60.9%〉 | 106 | 〈39.1%〉 |
| 教育、学習支援業 | 514 | (6.5%) | 305 | 〈59.3%〉 | 209 | 〈40.7%〉 |
| 医療、福祉 | 588 | (7.4%) | 170 | 〈28.9%〉 | 418 | 〈71.1%〉 |
| 複合サービス事業 | 79 | (1.0%) | 64 | 〈81.0%〉 | 15 | 〈19.0%〉 |
| サービス業 | 939 | (11.9%) | 574 | 〈61.1%〉 | 365 | 〈38.9%〉 |

(注) ()内は全体に占める割合、〈 〉内は各区分に占める割合

(2) 規模別・産業別構成

集計労働者の構成を規模別にみると、中小企業が2,848人(36.1%)、大企業が5,045人(63.9%)となっている。産業別にみると、大企業では「鉱業、採石業、砂利採取業」(100%)、「複合サービス業」(100%)、「医療、福祉」(80.8%)の割合が高く、一方、中小企業では「建設業」(69.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(55.9%)、「製造業」(54.3%)の割合が高くなっている。(第2表)

第2表 集計労働者の規模別・産業別構成

| 区 分 | 規 模 計 | | 中 小 企 業 | | 大 企 業 | |
|-----------------|--------|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 集計数(人) | 構成比 | 集計数(人) | 構成比 | 集計数(人) | 構成比 |
| 産 業 計 | 7,893 | (100.0%) | 2,848 | (36.1%) | 5,045 | (63.9%) |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 41 | (0.5%) | - | - | 41 | 〈100.0%〉 |
| 建設業 | 335 | (4.2%) | 232 | 〈69.3%〉 | 103 | 〈30.7%〉 |
| 製造業 | 1,104 | (14.0%) | 600 | 〈54.3%〉 | 504 | 〈45.7%〉 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 106 | (1.3%) | 44 | 〈41.5%〉 | 62 | 〈58.5%〉 |
| 情報通信業 | 511 | (6.5%) | 184 | 〈36.0%〉 | 327 | 〈64.0%〉 |
| 運輸業、郵便業 | 608 | (7.7%) | 194 | 〈31.9%〉 | 414 | 〈68.1%〉 |
| 卸売業、小売業 | 853 | (10.8%) | 169 | 〈19.8%〉 | 684 | 〈80.2%〉 |
| 金融業、保険業 | 749 | (9.5%) | 266 | 〈35.5%〉 | 483 | 〈64.5%〉 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 642 | (8.1%) | 294 | 〈45.8%〉 | 348 | 〈54.2%〉 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 487 | (6.2%) | 272 | 〈55.9%〉 | 215 | 〈44.1%〉 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 66 | (0.8%) | 19 | 〈28.8%〉 | 47 | 〈71.2%〉 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 271 | (3.4%) | 54 | 〈19.9%〉 | 217 | 〈80.1%〉 |
| 教育、学習支援業 | 514 | (6.5%) | 115 | 〈22.4%〉 | 399 | 〈77.6%〉 |
| 医療、福祉 | 588 | (7.4%) | 113 | 〈19.2%〉 | 475 | 〈80.8%〉 |
| 複合サービス事業 | 79 | (1.0%) | - | - | 79 | 〈100.0%〉 |
| サービス業 | 939 | (11.9%) | 292 | 〈31.1%〉 | 647 | 〈68.9%〉 |

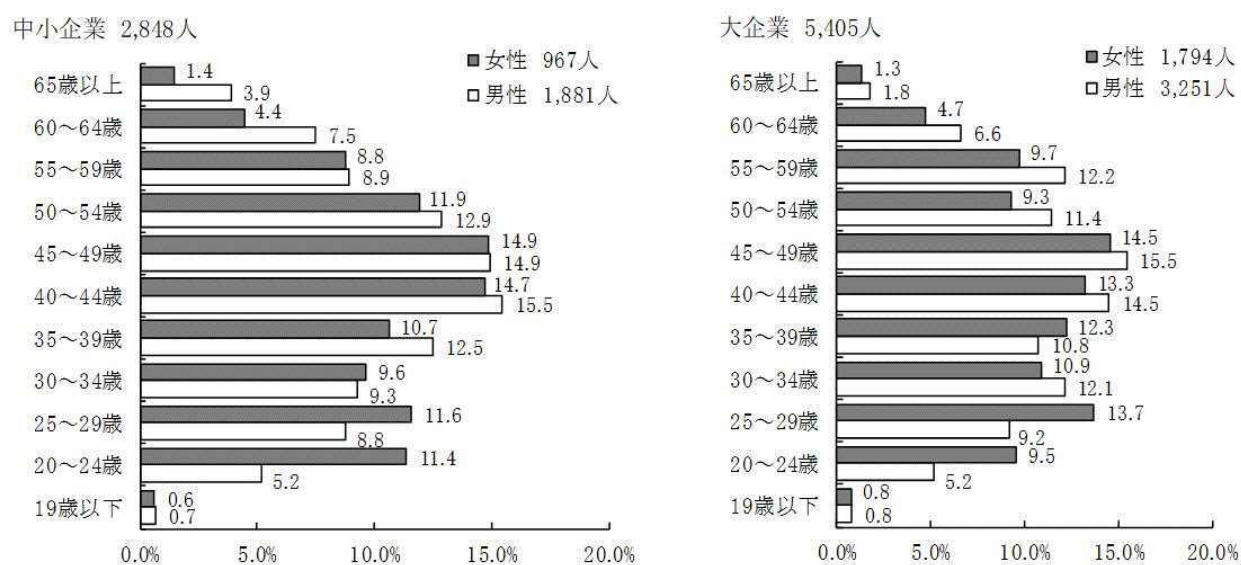
(注) ()内は全体に占める割合、〈 〉内は各区分に占める割合

(3) 年齢別構成

集計労働者の平均年齢は、全労働者平均で42.5歳(男性43.4歳、女性40.6歳)となっている。規模別では中小企業が42.9歳(男性43.9歳、女性40.9歳)、大企業が42.2歳(男性43.2歳、女性40.5歳)となっており、中小企業が大企業よりも高くなっている。(第4図)

集計労働者の年齢別構成をみると、男性の場合は、中小企業、大企業ともに40歳代の割合が最も高く、中小企業では30.4%(572人)、大企業では30.0%(975人)となっている。女性の場合も、中小企業、大企業ともに40歳代の割合が最も高く、中小企業では29.6%(286人)、大企業では27.8%(499人)となっている。(第1図)

第1図 集計労働者の年齢別構成



(4) 勤続年数

集計労働者の平均勤続年数は13.4年(男性14.9年、女性10.7年)となっている。規模別にみると、大企業が14.0年、中小企業が12.3年となっている。産業別にみると、「運輸業、郵便業」が16.9年と最も長く、一方、「宿泊業、飲食サービス業」が7.8年と最も短くなっている。(第3表)

第3表 集計労働者の平均勤続年数

単位：年

| 区 分 | 規 模 計 | | | 中 小 企 業 | | | 大 企 業 | | |
|-----------------|-------|------|------|---------|------|------|-------|------|------|
| | 計 | 男性 | 女性 | 計 | 男性 | 女性 | 計 | 男性 | 女性 |
| 産 業 計 | 13.4 | 14.9 | 10.7 | 12.3 | 13.5 | 9.8 | 14.0 | 15.6 | 11.2 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 16.3 | 17.0 | 11.4 | - | - | - | 16.3 | 17.0 | 11.4 |
| 建設業 | 13.5 | 13.5 | 13.3 | 11.8 | 12.0 | 11.3 | 17.3 | 17.1 | 18.0 |
| 製造業 | 14.9 | 15.5 | 13.1 | 14.0 | 14.9 | 11.9 | 15.9 | 16.1 | 15.2 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 16.1 | 16.8 | 11.5 | 18.7 | 19.1 | 15.6 | 14.2 | 15.1 | 9.2 |
| 情報通信業 | 16.2 | 18.1 | 9.4 | 9.9 | 10.8 | 8.1 | 19.7 | 21.4 | 10.8 |
| 運輸業、郵便業 | 16.9 | 17.7 | 11.9 | 15.4 | 16.1 | 11.9 | 17.5 | 18.5 | 11.9 |
| 卸売業、小売業 | 15.1 | 16.6 | 12.9 | 13.1 | 15.3 | 8.1 | 15.6 | 17.0 | 13.8 |
| 金融業、保険業 | 13.8 | 15.7 | 11.8 | 12.3 | 14.9 | 8.9 | 14.6 | 16.1 | 13.1 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 11.0 | 12.2 | 8.5 | 10.4 | 12.1 | 7.8 | 11.5 | 12.3 | 9.4 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 13.0 | 13.6 | 11.5 | 12.2 | 12.5 | 11.5 | 14.1 | 14.8 | 11.4 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 7.8 | 6.9 | 8.6 | 7.3 | 7.7 | 6.8 | 8.0 | 6.6 | 9.2 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 11.1 | 12.6 | 8.7 | 10.5 | 13.4 | 6.0 | 11.2 | 12.5 | 9.4 |
| 教育、学習支援業 | 12.2 | 13.3 | 10.7 | 11.9 | 13.1 | 10.8 | 12.4 | 13.3 | 10.7 |
| 医療、福祉 | 10.4 | 10.6 | 10.3 | 6.9 | 3.7 | 7.6 | 11.2 | 11.5 | 11.1 |
| 複合サービス事業 | 16.8 | 17.6 | 13.3 | - | - | - | 16.8 | 17.6 | 13.3 |
| サービス業 | 10.7 | 12.7 | 7.4 | 11.9 | 12.2 | 11.2 | 10.1 | 13.0 | 6.3 |

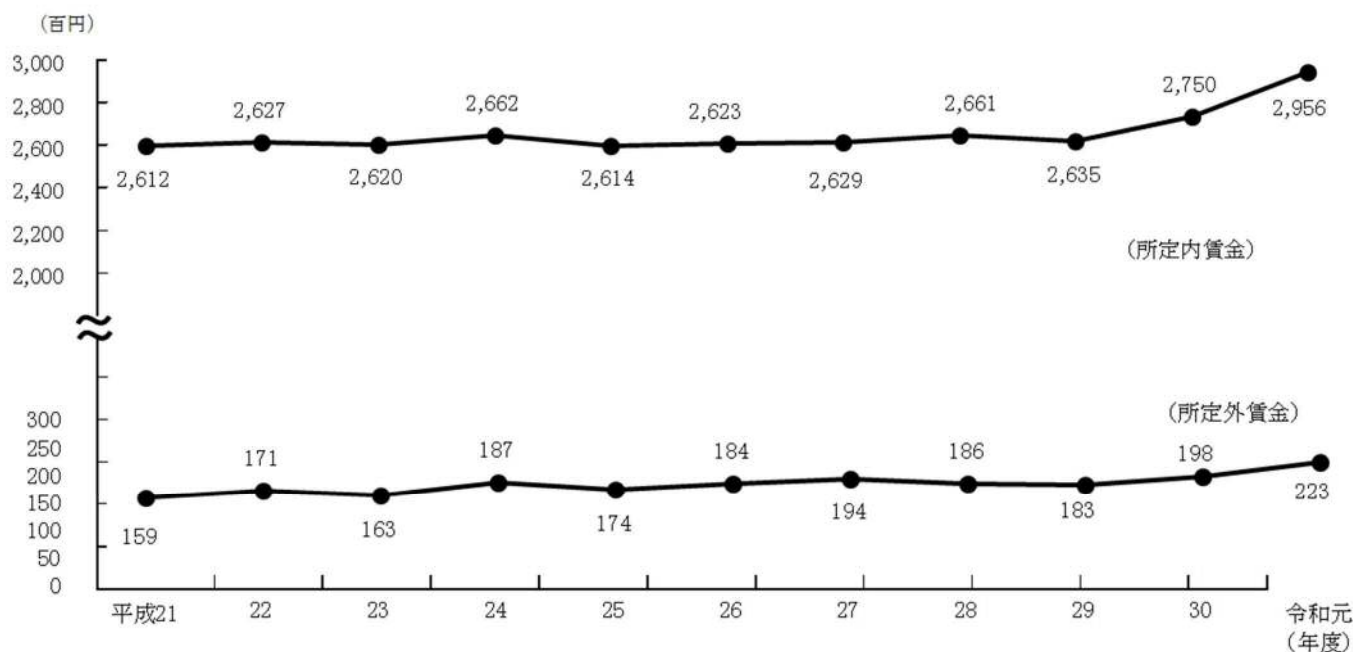
第2 賃金

1 賃金

平成 21 年度からの賃金の推移をみると、所定内賃金は、25 年度以降は増加傾向であり、29 年度は減少したものの、30 年度以降は増加した。

また、所定外賃金は、27 年度以降は減少していたが、30 年度からは増加した。(第 2 図)

第2図 所定内・所定外賃金の推移



| | | | | | | | | | | | |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 平均年齢(歳) | 41.2 | 41.3 | 41.5 | 41.8 | 42.2 | 42.3 | 42.1 | 42.4 | 42.7 | 42.6 | 42.5 |
| 平均勤続年数(年) | 12.1 | 12.3 | 12.6 | 12.4 | 12.2 | 11.9 | 12.4 | 12.2 | 12.0 | 12.4 | 13.4 |

※平成 30 年度以前の数値は、「新潟市賃金労働時間等実態調査」によるものですのでご注意ください。

2 所定内賃金の概況

集計労働者平均所定内賃金は、2,956 百円(平均年齢 42.5 歳、平均勤続年数 13.4 年)となっている。

男女別では、男性が 3,279 百円(平均年齢 43.4 歳、平均勤続年数 14.9 年)、女性が 2,357 百円(平均年齢 40.6 歳、平均勤続年数 10.7 年)となっている。

平均年齢は「建設業」の 45.0 歳が最も高く、「生活関連サービス業、娯楽業」の 39.4 歳が最も低くなっている。

平均勤続年数では、「運輸業、郵便業」の 16.9 年が最も長くなっており、逆に「宿泊業、飲食サービス業」の 7.8 年が最も短くなっている。(第 3 図)

第3図 産業別所定内賃金・平均年齢・平均勤続年数

| 区分 | 性別 | 平均年齢 (歳) | 平均勤続 年数(年) | 0 10 20 30 40 50 60 70万円 | | | | | | |
|-------------------------|----|-------------|---------------|--------------------------|--|--|--|--|--|--|
| | | | | (百円) | | | | | | |
| 前年産業計 | 計 | 42.6 | 12.4 | 2,750 | | | | | | |
| | 男性 | 43.4 | 13.3 | 2,979 | | | | | | |
| | 女性 | 40.9 | 10.4 | 2,266 | | | | | | |
| 産業計 | 計 | 42.5 | 13.4 | 2,956 | | | | | | |
| | 男性 | 43.4 | 14.9 | 3,279 | | | | | | |
| | 女性 | 40.6 | 10.7 | 2,357 | | | | | | |
| 鉱業、採石業、 砂利採取業 | 計 | 40.8 | 16.3 | 4,586 | | | | | | |
| | 男性 | 40.2 | 17.0 | 4,820 | | | | | | |
| | 女性 | 45.2 | 11.4 | 2,907 | | | | | | |
| 建設業 | 計 | 45.0 | 13.5 | 3,315 | | | | | | |
| | 男性 | 45.3 | 13.5 | 3,505 | | | | | | |
| | 女性 | 44.1 | 13.3 | 2,542 | | | | | | |
| 製造業 | 計 | 42.2 | 14.9 | 2,699 | | | | | | |
| | 男性 | 42.1 | 15.5 | 2,906 | | | | | | |
| | 女性 | 42.2 | 13.1 | 2,085 | | | | | | |
| 電気・ガス・ 熱供給・水道業 | 計 | 39.7 | 16.1 | 3,088 | | | | | | |
| | 男性 | 39.4 | 16.8 | 3,229 | | | | | | |
| | 女性 | 41.5 | 11.5 | 2,164 | | | | | | |
| 情報通信業 | 計 | 42.1 | 16.2 | 3,237 | | | | | | |
| | 男性 | 44.0 | 18.1 | 3,444 | | | | | | |
| | 女性 | 35.7 | 9.4 | 2,516 | | | | | | |
| 運輸業、郵便業 | 計 | 43.5 | 16.9 | 3,091 | | | | | | |
| | 男性 | 44.4 | 17.7 | 3,241 | | | | | | |
| | 女性 | 38.7 | 11.9 | 2,248 | | | | | | |
| 卸売業、小売業 | 計 | 41.9 | 15.1 | 2,765 | | | | | | |
| | 男性 | 42.8 | 16.6 | 3,123 | | | | | | |
| | 女性 | 40.6 | 12.9 | 2,208 | | | | | | |
| 金融業、保険業 | 計 | 41.8 | 13.8 | 3,348 | | | | | | |
| | 男性 | 41.2 | 15.7 | 4,081 | | | | | | |
| | 女性 | 42.5 | 11.8 | 2,561 | | | | | | |
| 不動産業、 物品賃貸業 | 計 | 43.0 | 11.0 | 2,709 | | | | | | |
| | 男性 | 44.2 | 12.2 | 3,015 | | | | | | |
| | 女性 | 40.8 | 8.5 | 2,102 | | | | | | |
| 学術研究、 専門・技術 サービス業 | 計 | 43.8 | 13.0 | 3,314 | | | | | | |
| | 男性 | 44.5 | 13.6 | 3,593 | | | | | | |
| | 女性 | 42.1 | 11.5 | 2,579 | | | | | | |
| 宿泊業、 飲食サービス業 | 計 | 40.2 | 7.8 | 1,868 | | | | | | |
| | 男性 | 39.8 | 6.9 | 1,923 | | | | | | |
| | 女性 | 40.5 | 8.6 | 1,820 | | | | | | |
| 生活関連 サービス業、 娯楽業 | 計 | 39.4 | 11.1 | 2,593 | | | | | | |
| | 男性 | 40.4 | 12.6 | 2,896 | | | | | | |
| | 女性 | 37.9 | 8.7 | 2,122 | | | | | | |
| 教育、 学習支援業 | 計 | 41.8 | 12.2 | 3,484 | | | | | | |
| | 男性 | 44.2 | 13.3 | 3,987 | | | | | | |
| | 女性 | 38.4 | 10.7 | 2,751 | | | | | | |
| 医療、福祉 | 計 | 41.1 | 10.4 | 2,959 | | | | | | |
| | 男性 | 41.5 | 10.6 | 3,569 | | | | | | |
| | 女性 | 41.0 | 10.3 | 2,711 | | | | | | |
| 複合サービス 事業 | 計 | 44.6 | 16.8 | 3,153 | | | | | | |
| | 男性 | 45.5 | 17.6 | 3,322 | | | | | | |
| | 女性 | 41.2 | 13.3 | 2,434 | | | | | | |
| サービス業 | 計 | 43.7 | 10.7 | 2,521 | | | | | | |
| | 男性 | 45.9 | 12.7 | 2,856 | | | | | | |
| | 女性 | 40.1 | 7.4 | 1,994 | | | | | | |

※前年の数値は、「新潟市賃金労働時間等実態調査」によるものですのでご注意ください。

3 規模別所定内賃金

所定内賃金を規模別にみると、中小企業が2,682百円、大企業が3,111百円で、大企業を100とした場合、規模間格差は86.2となっている。(第4図)

第4図 規模別所定内賃金・平均年齢・平均勤続年数

| 区分 | 性別 | 平均年齢 (歳) | 平均勤続 年数(年) | 15 20 25 30 35万円 | | | | |
|-------|----|-------------|---------------|------------------|--|--|--|--|
| | | | | (百円) | | | | |
| 前年規模計 | 計 | 42.6 | 12.4 | 2,750 | | | | |
| | 男性 | 43.4 | 13.3 | 2,979 | | | | |
| | 女性 | 40.9 | 10.4 | 2,266 | | | | |
| 規模計 | 計 | 42.5 | 13.4 | 2,956 | | | | |
| | 男性 | 43.4 | 14.9 | 3,279 | | | | |
| | 女性 | 40.6 | 10.7 | 2,357 | | | | |
| 中小企業 | 計 | 42.9 | 12.3 | 2,682 | | | | |
| | 男性 | 43.9 | 13.5 | 2,919 | | | | |
| | 女性 | 40.9 | 9.8 | 2,222 | | | | |
| 大企業 | 計 | 42.2 | 14.0 | 3,111 | | | | |
| | 男性 | 43.2 | 15.6 | 3,487 | | | | |
| | 女性 | 40.5 | 11.2 | 2,429 | | | | |

※前年の数値は、「新潟市賃金労働時間等実態調査」によるものですのでご注意ください。

4 産業別所定内賃金

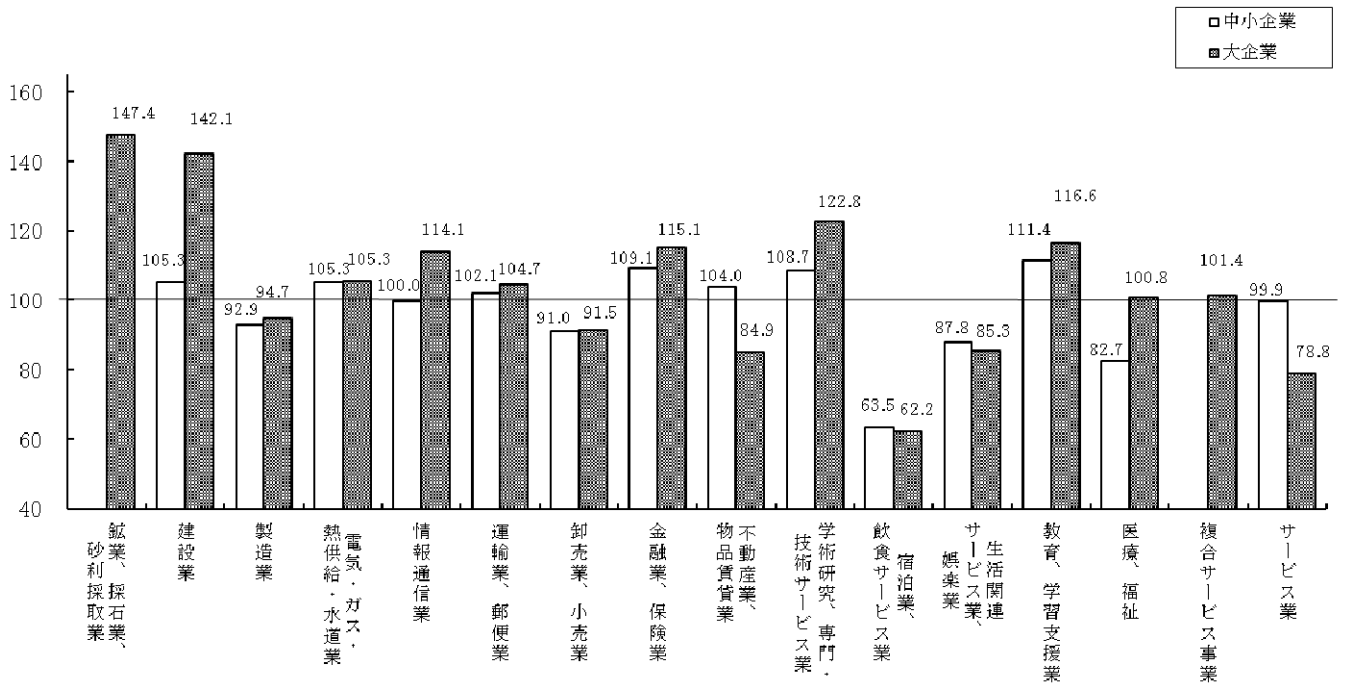
所定内賃金を産業別でみると「鉱業、採石業、砂利採取業」(4,586百円)が最も高く、以下、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」、「建設業」が続き、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」となっている。(第4表、第5図)

第4表 産業別・規模別所定内賃金

| 区分 | 単位:百円 | | |
|-----------------|-------|-------|-------|
| | 規模計 | 中小企業 | 大企業 |
| 前年産業計 | 2,750 | 2,637 | 3,007 |
| 産業計 | 2,956 | 2,682 | 3,111 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4,586 | - | 4,586 |
| 建設業 | 3,315 | 2,824 | 4,421 |
| 製造業 | 2,699 | 2,491 | 2,947 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3,088 | 2,823 | 3,276 |
| 情報通信業 | 3,237 | 2,682 | 3,549 |
| 運輸業、郵便業 | 3,091 | 2,739 | 3,255 |
| 卸売業、小売業 | 2,765 | 2,441 | 2,845 |
| 金融業、保険業 | 3,348 | 2,926 | 3,580 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2,709 | 2,789 | 2,642 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 3,314 | 2,915 | 3,819 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 1,868 | 1,704 | 1,935 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 2,593 | 2,355 | 2,653 |
| 教育、学習支援業 | 3,484 | 2,988 | 3,627 |
| 医療、福祉 | 2,959 | 2,218 | 3,135 |
| 複合サービス事業 | 3,153 | - | 3,153 |
| サービス業 | 2,521 | 2,678 | 2,450 |

※前年の数値は、「新潟市賃金労働時間等実態調査」によるものですのでご注意ください。

第5図 産業間格差の状況（産業計=100）



5 男女別所定内賃金

男性の所定内賃金を100とした場合の女性の所定内賃金の割合は、規模計で71.9(男性3,279百円、女性2,357百円)となっている。規模別にみると、中小企業が76.1、大企業が69.7と大企業の方が男女格差は大きくなっている。産業別にみると中小企業は「医療、福祉」が95.7、大企業が「宿泊業、飲食サービス業」が96.2で、最も格差が小さい。

なお、最も格差が大きいのは、中小企業では「卸売業、小売業」、大企業では「金融業、保険業」となっている。(第5表)

第5表 男女別所定内賃金

| 区 分 | 中 小 企 業 | | | | | | | 大 企 業 | | | | | | | |
|-----------------|-----------|-------------|---------------|-----------|-------------|---------------|-----------|-------|-------------|---------------|-----------|-------------|---------------|------|--|
| | 男 性 | | | 女 性 | | | | 格差 | 男 性 | | | 女 性 | | | |
| | 年齢 (歳) | 勤続 年数(年) | 所定内 賃金(百円) | 年齢 (歳) | 勤続 年数(年) | 所定内 賃金(百円) | 年齢 (歳) | | 勤続 年数(年) | 所定内 賃金(百円) | 年齢 (歳) | 勤続 年数(年) | 所定内 賃金(百円) | 格差 | |
| 産 業 計 | 43.9 | 13.5 | 2,919 | 40.9 | 9.8 | 2,222 | 76.1 | 43.2 | 15.6 | 3,487 | 40.5 | 11.2 | 2,429 | 69.7 | |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - | - | - | - | - | 40.2 | 17.0 | 4,820 | 45.2 | 11.4 | 2,907 | 60.3 | |
| 建 設 業 | 42.7 | 12.0 | 2,959 | 43.4 | 11.3 | 2,282 | 77.1 | 51.1 | 17.1 | 4,730 | 45.8 | 18.0 | 3,141 | 66.4 | |
| 製 造 業 | 43.3 | 14.9 | 2,682 | 41.9 | 11.9 | 2,035 | 75.9 | 40.9 | 16.1 | 3,141 | 42.8 | 15.2 | 2,173 | 69.2 | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 44.6 | 19.1 | 2,897 | 48.4 | 15.6 | 2,242 | 77.4 | 35.6 | 15.1 | 3,473 | 37.7 | 9.2 | 2,120 | 61.1 | |
| 情 報 通 信 業 | 39.8 | 10.8 | 2,887 | 37.0 | 8.1 | 2,257 | 78.2 | 45.9 | 21.4 | 3,697 | 34.3 | 10.8 | 2,803 | 75.8 | |
| 運 輸 業、郵 便 業 | 46.7 | 16.1 | 2,846 | 37.7 | 11.9 | 2,218 | 77.9 | 43.3 | 18.5 | 3,420 | 39.2 | 11.9 | 2,265 | 66.2 | |
| 卸 売 業、小 売 業 | 45.5 | 15.3 | 2,744 | 42.7 | 8.1 | 1,779 | 64.8 | 42.0 | 17.0 | 3,232 | 40.2 | 13.8 | 2,289 | 70.8 | |
| 金 融 業、保 険 業 | 41.1 | 14.9 | 3,336 | 40.3 | 8.9 | 2,396 | 71.8 | 41.3 | 16.1 | 4,550 | 43.5 | 13.1 | 2,639 | 58.0 | |
| 不動産業、物品賃貸業 | 44.5 | 12.1 | 3,203 | 40.8 | 7.8 | 2,163 | 67.5 | 44.0 | 12.3 | 2,882 | 40.7 | 9.4 | 2,030 | 70.4 | |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 45.1 | 12.5 | 3,133 | 42.2 | 11.5 | 2,482 | 79.2 | 43.8 | 14.8 | 4,077 | 41.9 | 11.4 | 2,785 | 68.3 | |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 42.8 | 7.7 | 1,809 | 34.3 | 6.8 | 1,588 | 87.8 | 38.4 | 6.6 | 1,977 | 42.7 | 9.2 | 1,901 | 96.2 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 41.8 | 13.4 | 2,566 | 36.2 | 6.0 | 2,023 | 78.8 | 40.1 | 12.5 | 2,978 | 38.3 | 9.4 | 2,147 | 72.1 | |
| 教育、学習支援業 | 45.1 | 13.1 | 3,564 | 38.2 | 10.8 | 2,496 | 70.0 | 44.0 | 13.3 | 4,076 | 38.5 | 10.7 | 2,858 | 70.1 | |
| 医 療、福 祉 | 37.6 | 3.7 | 2,301 | 42.5 | 7.6 | 2,201 | 95.7 | 42.0 | 11.5 | 3,738 | 40.6 | 11.1 | 2,857 | 76.4 | |
| 複 合 サ ー ビ ス 事 業 | - | - | - | - | - | - | - | 45.5 | 17.6 | 3,322 | 41.2 | 13.3 | 2,434 | 73.3 | |
| サ ー ビ ス 業 | 46.7 | 12.2 | 2,814 | 41.5 | 11.2 | 2,342 | 83.2 | 45.5 | 13.0 | 2,880 | 39.7 | 6.3 | 1,889 | 65.6 | |

6 年齢別所定内賃金

所定内賃金について年齢段階別の推移をみると、20～24歳を100とした場合、男性は中小企業、大企業ともに「55～59歳」のピークまで上昇し、その後、下降に転じている。女性は中小企業が「40～44歳」まで上昇し、「55～59歳」から下降に転じている。大企業では「45～49歳」まで上昇している。また、女性は男性に比べると年齢段階別格差が小さくなっている。（第6表）

第6表 年齢段階別所定内賃金

| 区 分 | 中 小 企 業 | | | | 大 企 業 | | | |
|---------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 男 性 | | 女 性 | | 男 性 | | 女 性 | |
| | 所定内賃金 (百円) | 格 差 | 所定内賃金 (百円) | 格 差 | 所定内賃金 (百円) | 格 差 | 所定内賃金 (百円) | 格 差 |
| 19歳以下 | 1,754 | 88.8 | 1,664 | 90.7 | 1,760 | 83.7 | 1,756 | 86.9 |
| 20～24歳 | 1,974 | 100.0 | 1,835 | 100.0 | 2,103 | 100.0 | 2,020 | 100.0 |
| 25～29歳 | 2,264 | 114.7 | 2,000 | 109.0 | 2,409 | 114.5 | 2,149 | 106.4 |
| 30～34歳 | 2,539 | 128.6 | 2,130 | 116.0 | 2,791 | 132.7 | 2,229 | 110.3 |
| 35～39歳 | 2,741 | 138.9 | 2,197 | 119.7 | 3,370 | 160.2 | 2,401 | 118.8 |
| 40～44歳 | 2,943 | 149.1 | 2,361 | 128.6 | 3,579 | 170.2 | 2,597 | 128.5 |
| 45～49歳 | 3,279 | 166.1 | 2,313 | 126.0 | 4,246 | 201.9 | 2,757 | 136.5 |
| 50～54歳 | 3,475 | 176.0 | 2,451 | 133.5 | 4,351 | 206.9 | 2,579 | 127.6 |
| 55～59歳 | 3,722 | 188.5 | 2,642 | 144.0 | 4,402 | 209.3 | 2,657 | 131.5 |
| 60～64歳 | 2,765 | 140.0 | 2,046 | 111.5 | 2,842 | 135.1 | 2,200 | 108.9 |
| 65歳以上 | 2,454 | 124.3 | 1,859 | 101.3 | 2,522 | 119.9 | 3,349 | 165.8 |

7 学歴別所定内賃金

学歴別の所定内賃金は下表のとおりとなっている。(第7表)

男性について、高校卒の所定内賃金を100とした場合の学歴間格差をみると、中小企業、大企業ともに概ね大学・大学院卒との格差が大きい。また、女性についても中小企業、大企業ともに概ね大学・大学院卒との格差が大きい。(第6図)

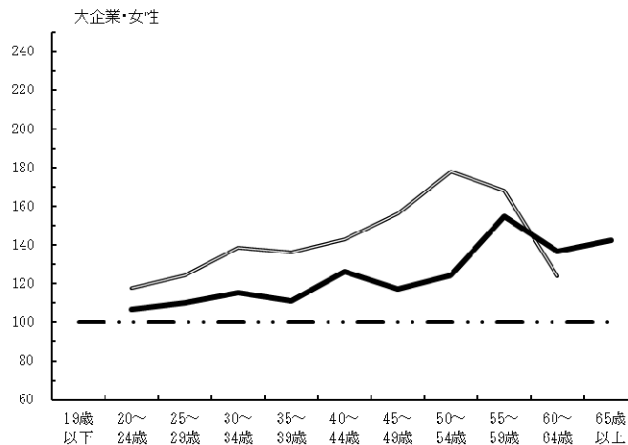
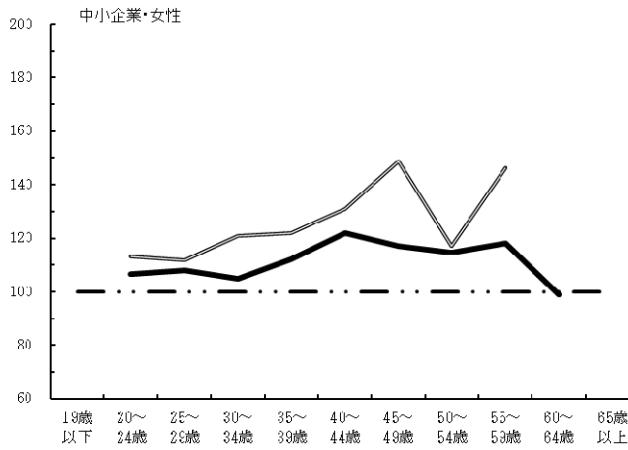
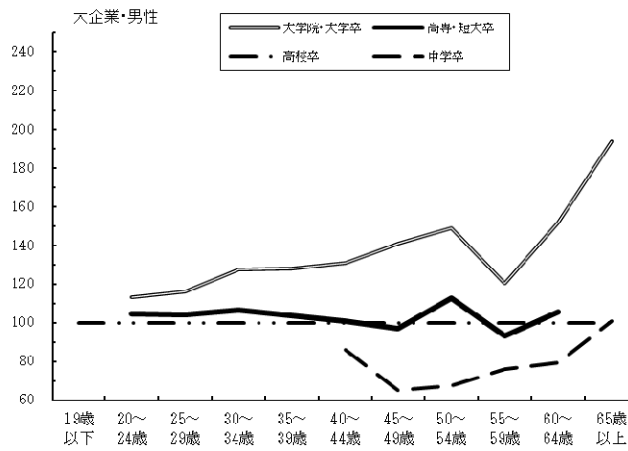
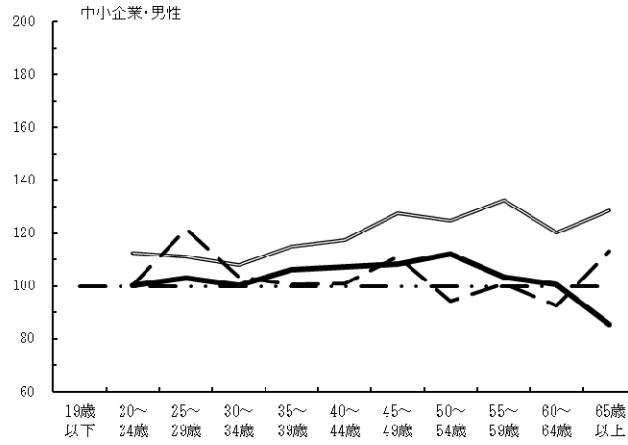
第7表 学歴別所定内賃金

単位：百円

| 区 分 | 中 学 卒 | | 高 校 卒 | | 高 専 ・ 短 大 卒 | | 大 学 ・ 大 学 院 卒 | |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 男 性 | 女 性 | 男 性 | 女 性 | 男 性 | 女 性 | 男 性 | 女 性 |
| 産 業 計 | 2,668 | 1,937 | 2,991 | 2,121 | 2,978 | 2,441 | 3,673 | 2,617 |
| 中 小 企 業 | 2,756 | 2,017 | 2,761 | 2,095 | 2,828 | 2,242 | 3,165 | 2,420 |
| 19歳以下 | - | - | 1,754 | 1,664 | - | - | - | - |
| 20～24歳 | 1,876 | X | 1,875 | 1,725 | 1,881 | 1,838 | 2,106 | 1,951 |
| 25～29歳 | 2,563 | X | 2,107 | 1,843 | 2,174 | 1,991 | 2,338 | 2,058 |
| 30～34歳 | 2,535 | X | 2,451 | 1,935 | 2,454 | 2,027 | 2,642 | 2,336 |
| 35～39歳 | 2,565 | - | 2,553 | 1,968 | 2,713 | 2,204 | 2,937 | 2,401 |
| 40～44歳 | 2,769 | X | 2,742 | 2,047 | 2,936 | 2,496 | 3,215 | 2,684 |
| 45～49歳 | 3,327 | 2,450 | 2,998 | 2,063 | 3,247 | 2,414 | 3,828 | 3,067 |
| 50～54歳 | 3,001 | - | 3,187 | 2,300 | 3,569 | 2,632 | 3,973 | 2,695 |
| 55～59歳 | 3,334 | X | 3,306 | 2,444 | 3,415 | 2,888 | 4,382 | 3,579 |
| 60～64歳 | 2,406 | X | 2,596 | 2,052 | 2,615 | 2,033 | 3,119 | X |
| 65歳以上 | 2,579 | - | 2,281 | 1,859 | 1,953 | - | 2,930 | - |
| 大 企 業 | 2,450 | 1,893 | 3,139 | 2,137 | 3,091 | 2,548 | 3,898 | 2,711 |
| 19歳以下 | X | - | 1,764 | 1,756 | - | - | - | - |
| 20～24歳 | - | X | 1,945 | 1,840 | 2,035 | 1,969 | 2,204 | 2,169 |
| 25～29歳 | - | 1,531 | 2,170 | 1,863 | 2,263 | 2,051 | 2,520 | 2,317 |
| 30～34歳 | X | - | 2,385 | 1,848 | 2,547 | 2,135 | 3,046 | 2,566 |
| 35～39歳 | X | - | 2,873 | 2,009 | 2,983 | 2,232 | 3,679 | 2,740 |
| 40～44歳 | 2,698 | 1,760 | 3,131 | 2,167 | 3,152 | 2,739 | 4,101 | 3,095 |
| 45～49歳 | 2,345 | X | 3,601 | 2,395 | 3,486 | 2,805 | 5,065 | 3,746 |
| 50～54歳 | 2,456 | - | 3,631 | 2,228 | 4,089 | 2,772 | 5,417 | 3,974 |
| 55～59歳 | 3,153 | X | 4,140 | 2,172 | 3,860 | 3,365 | 4,983 | 3,650 |
| 60～64歳 | 1,916 | 1,869 | 2,412 | 2,020 | 2,548 | 2,765 | 3,668 | 2,505 |
| 65歳以上 | 2,121 | X | 2,105 | 3,053 | X | 4,351 | 4,080 | X |

(注) 「X」はサンプル数が少ないため秘匿。

第6図 学歴間格差の年齢別推移



8 職種別所定内賃金

職種別にみると、中小企業、大企業ともに一部を除き、「管理・事務・技術」が高い。(第8表、第7図)

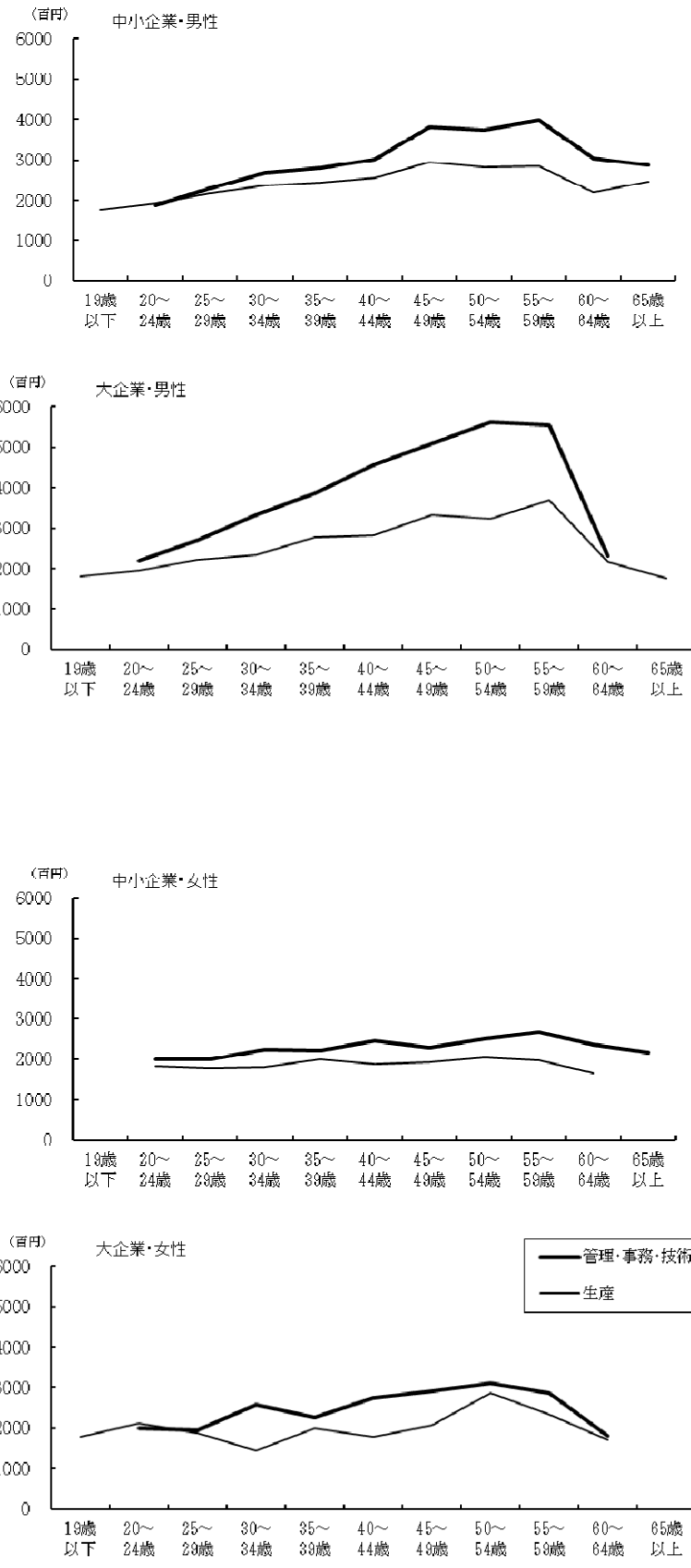
第8表 職種別所定内賃金

単位：百円

| 区 分 | 生 産 | | 管理・事務・技術 | |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 男 性 | 女 性 | 男 性 | 女 性 |
| 中 小 企 業 | 2,496 | 1,888 | 3,220 | 2,312 |
| 19歳以下 | 1,754 | X | X | X |
| 20～24歳 | 1,922 | 1,823 | 1,885 | 2,002 |
| 25～29歳 | 2,163 | 1,775 | 2,298 | 1,996 |
| 30～34歳 | 2,372 | 1,800 | 2,667 | 2,240 |
| 35～39歳 | 2,435 | 1,983 | 2,792 | 2,213 |
| 40～44歳 | 2,567 | 1,879 | 3,023 | 2,444 |
| 45～49歳 | 2,938 | 1,926 | 3,813 | 2,280 |
| 50～54歳 | 2,815 | 2,034 | 3,747 | 2,490 |
| 55～59歳 | 2,856 | 1,968 | 3,986 | 2,670 |
| 60～64歳 | 2,202 | 1,667 | 3,035 | 2,364 |
| 65歳以上 | 2,454 | X | 2,860 | 2,162 |
| 大 企 業 | 2,725 | 2,100 | 4,230 | 2,612 |
| 19歳以下 | 1,807 | 1,775 | X | X |
| 20～24歳 | 1,944 | 2,112 | 2,193 | 1,989 |
| 25～29歳 | 2,215 | 1,883 | 2,691 | 1,936 |
| 30～34歳 | 2,340 | 1,446 | 3,323 | 2,583 |
| 35～39歳 | 2,772 | 1,982 | 3,871 | 2,253 |
| 40～44歳 | 2,830 | 1,784 | 4,557 | 2,754 |
| 45～49歳 | 3,333 | 2,056 | 5,088 | 2,900 |
| 50～54歳 | 3,239 | 2,861 | 5,614 | 3,098 |
| 55～59歳 | 3,688 | 2,322 | 5,555 | 2,860 |
| 60～64歳 | 2,175 | 1,695 | 2,302 | 1,796 |
| 65歳以上 | 1,757 | - | X | - |

(注) 「X」はサンプル数が少ないため秘匿。

第7図 職種別所定内賃金の年齢別推移



9 勤続年数別所定内賃金

所定内賃金について勤続年数別の推移をみると、男性は中小企業、大企業ともに「30～34年」、女性は中小企業は「40年以上」、大企業は「35～39年」がピークになっている。

また、規模別では、勤続年数「0年」の者の所定内賃金を100とした場合、男女とも大企業の方が概ね勤続年数別格差が大きくなっている。(第9表)

第9表 勤続年数別所定内賃金

| 勤続年数 | 中 小 企 業 | | | | 大 企 業 | | | |
|--------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | 男 性 | | 女 性 | | 男 性 | | 女 性 | |
| | 所定内賃金 (百円) | 格 差 | 所定内賃金 (百円) | 格 差 | 所定内賃金 (百円) | 格 差 | 所定内賃金 (百円) | 格 差 |
| 0 年 | 2,243 | 100.0 | 1,837 | 100.0 | 2,281 | 100.0 | 1,978 | 100.0 |
| 1 年 | 2,290 | 102.1 | 1,867 | 101.6 | 2,531 | 110.9 | 1,921 | 97.1 |
| 2 年 | 2,490 | 111.0 | 1,978 | 107.6 | 2,629 | 115.3 | 2,056 | 103.9 |
| 3～4年 | 2,465 | 109.9 | 1,987 | 108.2 | 2,432 | 106.6 | 2,195 | 110.9 |
| 5～9年 | 2,655 | 118.3 | 2,085 | 113.5 | 2,872 | 125.9 | 2,251 | 113.8 |
| 10～14年 | 2,845 | 126.8 | 2,377 | 129.4 | 3,257 | 142.8 | 2,408 | 121.7 |
| 15～19年 | 3,183 | 141.9 | 2,610 | 142.1 | 3,930 | 172.3 | 2,506 | 126.7 |
| 20～24年 | 3,350 | 149.4 | 2,778 | 151.2 | 4,239 | 185.8 | 2,945 | 148.8 |
| 25～29年 | 3,603 | 160.6 | 2,634 | 143.3 | 4,517 | 198.0 | 3,323 | 168.0 |
| 30～34年 | 3,882 | 173.0 | 2,750 | 149.7 | 4,673 | 204.8 | 3,313 | 167.5 |
| 35～39年 | 3,655 | 162.9 | 3,000 | 163.3 | 4,425 | 194.0 | 3,496 | 176.7 |
| 40年以上 | 2,943 | 131.2 | 3,982 | 216.7 | 3,363 | 147.4 | 2,720 | 137.5 |

10 所定外賃金

集計労働者の平均所定外賃金は、223 百円となっている。男女別では、男性が 266 百円、女性が 142 百円となっている。

規模別にみると、中小企業が 149 百円、大企業が 264 百円と大企業の方が高くなっている。また、産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 395 百円で最も高く、「鉱業、採石業、砂利採取業」が続き、「教育、学習支援業」が最も低くなっている。(第10表)

第 10表 所定外賃金

単位：百円

| 区 分 | 規 模 計 | | | 中 小 企 業 | | | 大 企 業 | | |
|-----------------|-------|-----|-----|---------|-----|-----|-------|-----|-----|
| | 計 | 男 性 | 女 性 | 計 | 男 性 | 女 性 | 計 | 男 性 | 女 性 |
| 前 年 産 業 計 | 198 | 243 | 103 | 181 | 220 | 89 | 238 | 302 | 129 |
| 産 業 計 | 223 | 266 | 142 | 149 | 176 | 97 | 264 | 318 | 167 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 375 | 396 | 225 | - | - | - | 375 | 396 | 225 |
| 建設業 | 275 | 301 | 171 | 236 | 259 | 142 | 365 | 396 | 236 |
| 製造業 | 297 | 351 | 138 | 222 | 275 | 95 | 388 | 432 | 212 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 395 | 431 | 160 | 185 | 206 | 24 | 543 | 596 | 235 |
| 情報通信業 | 309 | 328 | 244 | 75 | 83 | 59 | 441 | 439 | 449 |
| 運輸業、郵便業 | 319 | 337 | 216 | 174 | 187 | 110 | 387 | 405 | 276 |
| 卸売業、小売業 | 209 | 250 | 145 | 145 | 158 | 116 | 224 | 276 | 150 |
| 金融業、保険業 | 256 | 321 | 186 | 139 | 126 | 155 | 320 | 443 | 200 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 166 | 189 | 121 | 94 | 116 | 61 | 227 | 240 | 192 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 139 | 152 | 103 | 111 | 117 | 97 | 174 | 188 | 117 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 365 | 319 | 405 | 235 | 314 | 146 | 417 | 321 | 495 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 136 | 163 | 93 | 169 | 211 | 105 | 127 | 151 | 91 |
| 教育、学習支援業 | 122 | 159 | 68 | 72 | 77 | 69 | 136 | 176 | 68 |
| 医療、福祉 | 181 | 261 | 149 | 72 | 67 | 74 | 207 | 286 | 171 |
| 複合サービス事業 | 214 | 249 | 65 | - | - | - | 214 | 249 | 65 |
| サービス業 | 148 | 180 | 98 | 113 | 117 | 103 | 164 | 215 | 96 |

※前年の数値は、「新潟市賃金労働時間等実態調査」によるものですのでご注意ください。

第3 労働日数、労働時間

1 実労働日数、実労働時間数

(1) 実労働日数

実労働日数は、20.7日(中小企業21.4日、大企業20.4日)となっている。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が23.2日(中小企業22.9日、大企業23.3日)で最も多く、「製造業」、「教育、学習支援業」、「建設業」が続いている。(第11表)

(2) 実労働時間数

実労働時間数をみると、総実労働時間数は167.4時間(中小企業171.6時間、大企業165.1時間)であり、その内訳は所定内157.6時間、所定外9.8時間となっている。

産業別の月所定内労働時間数は「鉱業、採石業、砂利採取業」が141.3時間で最も短く、他の産業との差は1.9～26.6時間となっている。産業別の月所定外労働時間数は「宿泊業、飲食サービス業」が25.0時間で最も長く、以下、「運輸業、郵便業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」が続いている。(第11表)

第11表 月間実労働日数、実労働時間数

| 区 分 | 月間実労働日数 (日) | 月 間 実 勞 働 時 間 数(時間) | | |
|------------------------------|----------------|---------------------|----------|----------|
| | | 総実労働時間数 | 所定内労働時間数 | 所定外労働時間数 |
| 前年産業計規模計 | 21.5 | 175.2 | 164.1 | 11.1 |
| 中小企業 | 21.7 | 176.7 | 166.1 | 10.6 |
| 大企業 | 21.0 | 171.7 | 159.6 | 12.1 |
| 産 業 計規模計 | 20.7 | 167.4 | 157.6 | 9.8 |
| 中小企業 | 21.4 | 171.6 | 164.0 | 7.6 |
| 大企業 | 20.4 | 165.1 | 154.0 | 11.1 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業規模計 | 19.5 | 154.4 | 141.3 | 13.1 |
| 中小企業 | - | - | - | - |
| 大企業 | 19.5 | 154.4 | 141.3 | 13.1 |
| 建 設 業規模計 | 21.2 | 172.4 | 160.0 | 12.5 |
| 中小企業 | 21.8 | 177.2 | 164.7 | 12.6 |
| 大企業 | 19.9 | 161.7 | 149.3 | 12.3 |
| 製 造 業規模計 | 21.7 | 178.6 | 166.1 | 12.6 |
| 中小企業 | 22.5 | 184.1 | 173.1 | 11.0 |
| 大企業 | 20.7 | 172.0 | 157.6 | 14.4 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業規模計 | 19.3 | 157.1 | 146.3 | 10.8 |
| 中小企業 | 19.1 | 150.0 | 145.0 | 5.0 |
| 大企業 | 19.4 | 162.1 | 147.2 | 14.9 |
| 情 報 通 信 業規模計 | 20.4 | 170.1 | 157.6 | 12.5 |
| 中小企業 | 21.5 | 175.0 | 171.0 | 4.0 |
| 大企業 | 19.9 | 167.4 | 150.0 | 17.4 |
| 運 輸 業、郵 便 業規模計 | 20.9 | 169.7 | 156.1 | 13.6 |
| 中小企業 | 21.1 | 172.5 | 163.9 | 8.7 |
| 大企業 | 20.9 | 168.4 | 152.4 | 16.0 |
| 卸 売 業、小 売 業規模計 | 20.8 | 171.1 | 160.8 | 10.3 |
| 中小企業 | 22.5 | 181.6 | 171.9 | 9.7 |
| 大企業 | 20.4 | 168.5 | 158.1 | 10.5 |
| 金 融 業、保 険 業規模計 | 19.3 | 153.6 | 143.2 | 10.4 |
| 中小企業 | 19.4 | 154.7 | 148.0 | 6.7 |
| 大企業 | 19.3 | 153.0 | 140.5 | 12.5 |
| 不動産業、物品賃貸業規模計 | 21.1 | 171.9 | 162.9 | 9.0 |
| 中小企業 | 21.4 | 169.9 | 165.3 | 4.6 |
| 大企業 | 20.8 | 173.7 | 161.0 | 12.7 |
| 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業規模計 | 20.7 | 162.7 | 156.4 | 6.3 |
| 中小企業 | 20.9 | 163.6 | 158.0 | 5.6 |
| 大企業 | 20.3 | 161.6 | 154.5 | 7.1 |
| 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業規模計 | 23.2 | 192.9 | 167.9 | 25.0 |
| 中小企業 | 22.9 | 173.8 | 161.1 | 12.7 |
| 大企業 | 23.3 | 200.6 | 170.6 | 29.9 |
| 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業規模計 | 20.9 | 168.8 | 161.5 | 7.2 |
| 中小企業 | 22.1 | 178.4 | 168.6 | 9.7 |
| 大企業 | 20.6 | 166.4 | 159.8 | 6.6 |
| 教 育、学 習 支 援 業規模計 | 21.2 | 162.9 | 158.1 | 4.9 |
| 中小企業 | 21.5 | 161.7 | 158.0 | 3.7 |
| 大企業 | 21.1 | 163.3 | 158.1 | 5.2 |
| 医 療、福 祉 業規模計 | 19.8 | 155.2 | 150.0 | 5.2 |
| 中小企業 | 20.7 | 163.4 | 160.8 | 2.6 |
| 大企業 | 19.7 | 153.3 | 147.4 | 5.9 |
| 複 合 サ ー ビ ス 事 業規模計 | 19.3 | 162.5 | 151.2 | 11.3 |
| 中小企業 | - | - | - | - |
| 大企業 | 19.3 | 162.5 | 151.2 | 11.3 |
| サ ー ビ ス 業規模計 | 20.8 | 166.5 | 158.2 | 8.3 |
| 中小企業 | 21.2 | 166.1 | 160.1 | 6.0 |
| 大企業 | 20.6 | 166.7 | 157.4 | 9.3 |

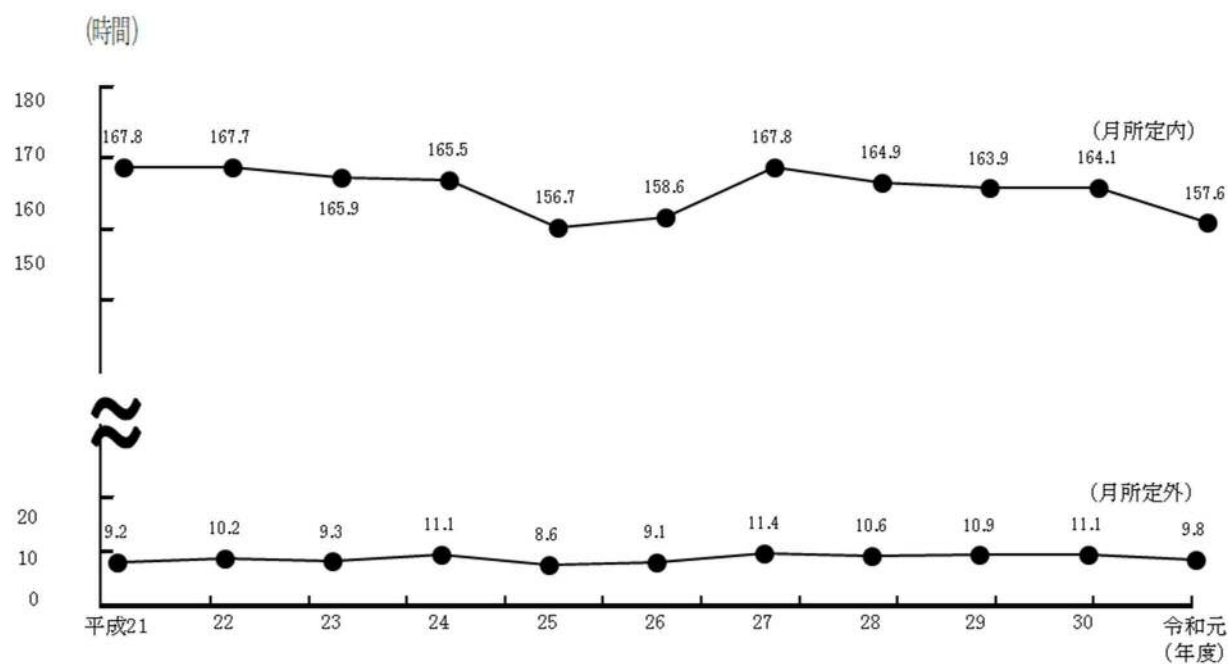
※前年の数値は、「新潟市賃金労働時間等実態調査」によるものですのでご注意ください。

2 労働時間の推移（月所定内・月所定外）

平成 21 年度からの労働時間の推移をみると、月所定内労働時間は、21 年度から減少傾向であったが、26 年度に増加し、28 年度以降は横ばいとなり、令和元年度は再び減少している。

月所定外労働時間は、平成 27 年度は増加したが、総じて横ばいにあるといえる。（第8図）

第8図 労働時間の推移（月所定内・月所定外）



※H30 年度以前の数値は、「新潟市賃金労働時間等実態調査」によるものですのでご注意ください。

第4 パートタイム労働者の賃金等

1 集計労働者数等

集計対象となったパートタイム労働者数は2,465人で、うち男性は660人(26.8%)、女性は1,805人(73.2%)と、女性が非常に高い割合となっている。

また、パートタイム労働者の平均年齢は男性で47.5歳、女性が46.1歳であり、平均勤続年数は男性で6.1年、女性が6.2年となっている。

総実労働時間数は男性が82.2時間で、うち所定外労働時間数は1.6時間となっている。また、女性は89.1時間で、うち所定外労働時間数は1.2時間となっている。(第12表)

第12表 パートタイム労働者数及び月間実労働時間等(男女別)

| 区 分 | 総人数 (人) | | 平均勤続年数 (年) | | 月間実労働日数 (日) | | 月間総実労働時間数(時間) | | | | | |
|-----------------|------------|-------|---------------|------|----------------|------|---------------|-------|-----|-------|-------|-----|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男 性 | | | 女 性 | | |
| | | | | | | | 計 | 所定内 | 所定外 | 計 | 所定内 | 所定外 |
| 産 業 計 | 660 | 1,805 | 6.1 | 6.2 | 14.4 | 16.3 | 82.2 | 80.5 | 1.6 | 89.1 | 87.9 | 1.2 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設業 | 1 | 8 | - | 5.9 | 14.0 | 18.8 | 105.0 | 105.0 | - | 103.8 | 103.6 | 0.1 |
| 製造業 | 19 | 96 | 19.7 | 10.2 | 19.4 | 20.3 | 99.8 | 99.6 | 0.2 | 118.8 | 117.3 | 1.5 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 情報通信業 | 8 | 20 | 2.1 | 5.7 | 6.9 | 17.2 | 54.4 | 51.4 | 3.0 | 110.5 | 107.4 | 3.1 |
| 運輸業、郵便業 | 33 | 28 | 14.3 | 4.8 | 17.2 | 17.7 | 97.2 | 93.7 | 3.6 | 98.5 | 96.1 | 2.3 |
| 卸売業、小売業 | 78 | 408 | 2.9 | 7.1 | 15.7 | 17.3 | 90.6 | 88.6 | 2.0 | 97.3 | 96.2 | 1.1 |
| 金融業、保険業 | 22 | 128 | 19.9 | 9.1 | 17.2 | 16.4 | 108.2 | 108.0 | 0.2 | 100.0 | 99.3 | 0.6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 118 | 122 | 4.7 | 4.4 | 16.2 | 16.9 | 103.7 | 103.2 | 0.5 | 97.0 | 96.3 | 0.7 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 18 | 41 | 13.3 | 6.0 | 11.1 | 17.3 | 77.3 | 75.8 | 1.6 | 98.3 | 97.6 | 0.7 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 73 | 169 | 2.4 | 3.8 | 12.3 | 14.8 | 61.1 | 56.4 | 4.7 | 71.0 | 68.3 | 2.6 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 83 | 175 | 1.5 | 4.1 | 10.8 | 11.7 | 65.7 | 64.7 | 1.0 | 69.3 | 68.8 | 0.5 |
| 教育、学習支援業 | 81 | 171 | 7.5 | 6.9 | 10.6 | 13.3 | 44.9 | 44.8 | 0.1 | 71.6 | 70.4 | 1.2 |
| 医療、福祉 | 22 | 131 | 6.8 | 6.9 | 15.3 | 16.5 | 75.9 | 75.9 | - | 92.4 | 91.5 | 0.8 |
| 複合サービス事業 | 4 | 15 | 14.3 | 9.6 | 17.0 | 21.0 | 123.8 | 120.5 | 3.3 | 113.1 | 107.9 | 5.3 |
| サービス業 | 100 | 293 | 5.9 | 5.0 | 17.1 | 18.0 | 97.8 | 95.7 | 2.2 | 85.7 | 84.7 | 1.0 |

(注) 「X」はサンプル数が少ないため秘匿。

産業別での月間総実労働時間数は「製造業」で115.7時間と最も長く、「複合サービス事業」の115.4時間が続いている。また、所定外労働時間数では「複合サービス事業」の4.8時間が最も長く、「宿泊業、飲食サービス業」の3.3時間が続いている。(第13表)

第13表 パートタイム労働者の月間実労働時間数

単位：時間

| 区 分 | 総実労働時間数 | 所定内労働時間数 | 所定外労働時間数 |
|-----------------|---------|----------|----------|
| 産 業 計 | 87.2 | 85.9 | 1.3 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - |
| 建設業 | 103.9 | 103.8 | 0.1 |
| 製造業 | 115.7 | 114.3 | 1.3 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - |
| 情報通信業 | 94.4 | 91.4 | 3.0 |
| 運輸業、郵便業 | 97.8 | 94.8 | 3.0 |
| 卸売業、小売業 | 96.2 | 95.0 | 1.2 |
| 金融業、保険業 | 101.2 | 100.6 | 0.6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 100.3 | 99.7 | 0.6 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 91.9 | 90.9 | 0.9 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 68.0 | 64.7 | 3.3 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 68.1 | 67.5 | 0.7 |
| 教育、学習支援業 | 63.0 | 62.2 | 0.8 |
| 医療、福祉 | 90.0 | 89.3 | 0.7 |
| 複合サービス事業 | 115.4 | 110.5 | 4.8 |
| サービス業 | 88.8 | 87.5 | 1.3 |

2 パートタイム労働者の賃金支給総額

パートタイム労働者の賃金支給総額は、男性が 963 百円で、うち所定内賃金は 936 百円、所定外賃金は 26 百円となっている。女性は 917 百円で、うち所定内賃金は 901 百円、所定外賃金は 16 百円となっている。(第 14 表)

第14表 パートタイム労働者の月間賃金支給総額(男女別)

単位：百円

| 区 分 | 男 性 | | | 女 性 | | |
|-----------------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|
| | 計 | 所定内 | 所定外 | 計 | 所定内 | 所定外 |
| 産 業 計 | 963 | 936 | 26 | 917 | 901 | 16 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - | - | - | - |
| 建設業 | 2,100 | 2,100 | - | 1,071 | 1,070 | 1 |
| 製造業 | 977 | 975 | 2 | 1,123 | 1,104 | 19 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | - |
| 情報通信業 | 601 | 565 | 36 | 1,154 | 1,119 | 35 |
| 運輸業、郵便業 | 1,020 | 957 | 63 | 971 | 939 | 32 |
| 卸売業、小売業 | 937 | 900 | 37 | 959 | 944 | 15 |
| 金融業、保険業 | 2,024 | 2,021 | 3 | 1,064 | 1,057 | 7 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,109 | 1,094 | 14 | 962 | 952 | 10 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 1,417 | 1,380 | 37 | 1,106 | 1,098 | 8 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 617 | 554 | 64 | 654 | 622 | 32 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 701 | 679 | 22 | 700 | 687 | 13 |
| 教育、学習支援業 | 907 | 905 | 2 | 891 | 874 | 16 |
| 医療、福祉 | 925 | 914 | 12 | 1,162 | 1,146 | 16 |
| 複合サービス事業 | 1,566 | 1,528 | 38 | 1,387 | 1,310 | 78 |
| サービス業 | 988 | 962 | 26 | 819 | 809 | 10 |

(注) 上表で掲載した金額は回答者全員の平均額である。

月間所定内賃金(単位:百円)を月間所定内労働時間数で除した1時間当たりの所定内賃金は1,060円となっている。産業別に1時間当たりの所定内賃金をみると「教育、学習支援業」が1,422円と最も高く、「学術研究、専門・技術サービス業」が1,303円と続く。一方、「宿泊業、飲食サービス業」の930円が最も低くなっている。(第15表)

第15表 1時間当たりの所定内賃金

| 区 分 | 1時間当たりの所定内賃金(円) | 産 業 間 格 差 |
|-----------------|-----------------|-----------|
| 産 業 計 | 1,060 | 100.0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - |
| 建設業 | 1,141 | 107.7 |
| 製造業 | 947 | 89.3 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - |
| 情報通信業 | 1,051 | 99.2 |
| 運輸業、郵便業 | 1,001 | 94.4 |
| 卸売業、小売業 | 986 | 93.1 |
| 金融業、保険業 | 1,192 | 112.4 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,025 | 96.7 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 1,303 | 122.9 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 930 | 87.7 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 1,014 | 95.7 |
| 教育、学習支援業 | 1,422 | 134.1 |
| 医療、福祉 | 1,246 | 117.5 |
| 複合サービス事業 | 1,227 | 115.7 |
| サービス業 | 969 | 91.4 |

付 属 統 計 表

男女及び年齢段階別勤務年数・月間実労働日数・月間実労働時間数・月間賃金額(就業形態別)

一 般 勞 働 者 調 査 産 業 計

| 区 分 | 集 計 労働者 数 (人) | 勤 年 統 数 (年) | 月 間 実労働 日 数 (日) | 月間実労働時間数 | | | 月間賃金額 | | |
|-------|------------------------|-------------------|--------------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | | | | 計 (時間) | 所定内 (時間) | 所定外 (時間) | 計 (百円) | 所定内 (百円) | 所定外 (百円) |
| 規 模 計 | 7,893 | 13.4 | 20.7 | 167.4 | 157.6 | 9.8 | 3,179 | 2,956 | 223 |
| ～ 19歳 | 59 | 0.4 | 21.6 | 172.0 | 166.2 | 5.8 | 1,878 | 1,748 | 130 |
| 20～24 | 546 | 1.4 | 20.7 | 170.2 | 159.7 | 10.5 | 2,181 | 2,000 | 181 |
| 25～29 | 821 | 3.8 | 20.6 | 169.6 | 157.0 | 12.6 | 2,492 | 2,246 | 246 |
| 30～34 | 857 | 6.7 | 20.6 | 168.7 | 156.3 | 12.4 | 2,809 | 2,540 | 270 |
| 35～39 | 908 | 9.9 | 20.6 | 167.9 | 156.4 | 11.5 | 3,110 | 2,839 | 271 |
| 40～44 | 1,143 | 13.4 | 21.0 | 170.7 | 160.0 | 10.7 | 3,319 | 3,061 | 258 |
| 45～49 | 1,189 | 17.1 | 20.8 | 166.4 | 157.2 | 9.2 | 3,686 | 3,457 | 230 |
| 50～54 | 896 | 20.0 | 20.9 | 167.6 | 158.6 | 9.0 | 3,750 | 3,540 | 209 |
| 55～59 | 822 | 24.7 | 20.8 | 165.1 | 157.4 | 7.7 | 3,920 | 3,712 | 208 |
| 60～64 | 483 | 21.2 | 20.4 | 158.3 | 154.1 | 4.1 | 2,718 | 2,637 | 82 |
| 65～ | 169 | 17.0 | 20.9 | 157.8 | 154.4 | 3.3 | 2,606 | 2,555 | 51 |
| 男 性 計 | 5,132 | 14.9 | 20.9 | 170.1 | 158.9 | 11.2 | 3,545 | 3,279 | 266 |
| ～ 19歳 | 39 | 0.4 | 21.6 | 171.7 | 163.8 | 7.9 | 1,928 | 1,758 | 170 |
| 20～24 | 265 | 1.4 | 20.8 | 172.9 | 160.2 | 12.7 | 2,287 | 2,056 | 231 |
| 25～29 | 463 | 3.9 | 20.8 | 173.1 | 157.8 | 15.3 | 2,666 | 2,357 | 309 |
| 30～34 | 569 | 7.0 | 20.8 | 173.5 | 158.5 | 15.0 | 3,053 | 2,713 | 339 |
| 35～39 | 585 | 10.8 | 20.9 | 173.3 | 159.4 | 13.9 | 3,459 | 3,117 | 341 |
| 40～44 | 763 | 14.1 | 21.2 | 174.1 | 161.7 | 12.4 | 3,648 | 3,336 | 312 |
| 45～49 | 784 | 18.4 | 21.0 | 169.4 | 159.0 | 10.3 | 4,169 | 3,899 | 269 |
| 50～54 | 614 | 21.8 | 21.0 | 168.6 | 159.2 | 9.4 | 4,235 | 4,006 | 229 |
| 55～59 | 563 | 26.8 | 20.9 | 166.6 | 158.1 | 8.5 | 4,444 | 4,199 | 245 |
| 60～64 | 356 | 22.1 | 20.4 | 158.8 | 154.6 | 4.2 | 2,893 | 2,811 | 82 |
| 65～ | 131 | 16.1 | 21.0 | 158.1 | 155.6 | 2.6 | 2,528 | 2,484 | 44 |
| 女 性 計 | 2,761 | 10.7 | 20.4 | 162.4 | 155.0 | 7.4 | 2,499 | 2,357 | 142 |
| ～ 19歳 | 20 | 0.4 | 21.8 | 172.5 | 170.7 | 1.8 | 1,782 | 1,728 | 53 |
| 20～24 | 281 | 1.4 | 20.6 | 167.7 | 159.3 | 8.4 | 2,082 | 1,948 | 134 |
| 25～29 | 358 | 3.8 | 20.3 | 165.2 | 156.0 | 9.2 | 2,267 | 2,103 | 164 |
| 30～34 | 288 | 6.0 | 20.1 | 159.4 | 152.0 | 7.4 | 2,329 | 2,197 | 132 |
| 35～39 | 323 | 8.2 | 19.9 | 158.1 | 150.8 | 7.3 | 2,479 | 2,336 | 144 |
| 40～44 | 380 | 12.1 | 20.6 | 163.9 | 156.6 | 7.3 | 2,658 | 2,509 | 149 |
| 45～49 | 405 | 14.5 | 20.3 | 160.7 | 153.7 | 7.1 | 2,753 | 2,599 | 153 |
| 50～54 | 282 | 16.1 | 20.5 | 165.3 | 157.2 | 8.2 | 2,692 | 2,526 | 166 |
| 55～59 | 259 | 20.1 | 20.5 | 161.9 | 155.9 | 6.0 | 2,779 | 2,652 | 126 |
| 60～64 | 127 | 18.7 | 20.5 | 156.8 | 152.7 | 4.1 | 2,228 | 2,148 | 81 |
| 65～ | 38 | 20.1 | 20.7 | 156.6 | 150.6 | 5.9 | 2,876 | 2,800 | 76 |

パートタイム労働者

調査産業 計

| 区 分 | 集 計 労働者 数 (人) | 勤 続 年 数 (年) | 月 間 実労働 日 数 (日) | 月間実労働時間数 | | | 月間賃金額 | | |
|-------|------------------------|-------------------|--------------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | | | | 計 (時間) | 所定内 (時間) | 所定外 (時間) | 計 (百円) | 所定内 (百円) | 所定外 (百円) |
| 規 模 計 | 2,465 | 6.2 | 15.8 | 87.2 | 85.9 | 1.3 | 929 | 910 | 19 |
| ～ 19歳 | 117 | 0.4 | 9.1 | 43.2 | 41.8 | 1.4 | 397 | 381 | 16 |
| 20～24 | 271 | 1.3 | 10.0 | 56.8 | 55.4 | 1.4 | 576 | 551 | 25 |
| 25～29 | 110 | 2.1 | 14.0 | 84.6 | 83.3 | 1.3 | 873 | 842 | 31 |
| 30～34 | 152 | 3.3 | 16.4 | 97.4 | 95.9 | 1.5 | 1,047 | 1,023 | 24 |
| 35～39 | 161 | 5.2 | 16.3 | 95.0 | 93.5 | 1.5 | 1,098 | 1,079 | 19 |
| 40～44 | 238 | 5.5 | 17.2 | 97.5 | 96.1 | 1.4 | 1,066 | 1,043 | 23 |
| 45～49 | 247 | 5.5 | 17.3 | 98.0 | 96.2 | 1.9 | 1,010 | 985 | 25 |
| 50～54 | 282 | 7.4 | 17.1 | 92.7 | 91.8 | 0.9 | 969 | 957 | 12 |
| 55～59 | 220 | 8.8 | 17.6 | 96.5 | 95.5 | 0.9 | 999 | 986 | 13 |
| 60～64 | 266 | 10.0 | 17.1 | 96.6 | 95.4 | 1.2 | 1,102 | 1,087 | 15 |
| 65～ | 401 | 9.6 | 17.3 | 86.5 | 85.4 | 1.1 | 914 | 900 | 14 |
| 男 性 計 | 660 | 6.1 | 14.4 | 82.2 | 80.5 | 1.6 | 963 | 936 | 26 |
| ～ 19歳 | 41 | 0.4 | 9.8 | 47.1 | 45.0 | 2.0 | 451 | 425 | 26 |
| 20～24 | 137 | 1.3 | 10.2 | 57.7 | 56.2 | 1.5 | 587 | 558 | 29 |
| 25～29 | 34 | 2.0 | 14.5 | 85.5 | 84.1 | 1.4 | 901 | 862 | 39 |
| 30～34 | 28 | 3.7 | 16.2 | 97.9 | 93.8 | 4.1 | 1,150 | 1,087 | 63 |
| 35～39 | 16 | 4.8 | 15.0 | 87.9 | 85.6 | 2.4 | 957 | 931 | 27 |
| 40～44 | 21 | 4.5 | 15.7 | 88.7 | 85.7 | 3.0 | 1,037 | 979 | 57 |
| 45～49 | 32 | 3.9 | 17.1 | 88.2 | 85.0 | 3.2 | 985 | 937 | 48 |
| 50～54 | 22 | 9.5 | 10.4 | 58.6 | 57.7 | 1.0 | 887 | 873 | 14 |
| 55～59 | 28 | 5.9 | 14.6 | 76.0 | 74.1 | 1.9 | 978 | 950 | 27 |
| 60～64 | 95 | 9.9 | 16.8 | 105.2 | 104.1 | 1.1 | 1,455 | 1,438 | 17 |
| 65～ | 206 | 10.0 | 16.5 | 93.4 | 92.2 | 1.2 | 1,067 | 1,050 | 17 |
| 女 性 計 | 1,805 | 6.2 | 16.3 | 89.1 | 87.9 | 1.2 | 917 | 901 | 16 |
| ～ 19歳 | 76 | 0.4 | 8.8 | 41.1 | 40.1 | 1.0 | 368 | 357 | 11 |
| 20～24 | 134 | 1.4 | 9.8 | 55.9 | 54.6 | 1.3 | 564 | 544 | 20 |
| 25～29 | 76 | 2.1 | 13.7 | 84.2 | 83.0 | 1.2 | 861 | 833 | 28 |
| 30～34 | 124 | 3.2 | 16.5 | 97.3 | 96.4 | 0.9 | 1,024 | 1,008 | 15 |
| 35～39 | 145 | 5.2 | 16.4 | 95.7 | 94.3 | 1.4 | 1,114 | 1,096 | 18 |
| 40～44 | 217 | 5.6 | 17.4 | 98.3 | 97.1 | 1.2 | 1,069 | 1,050 | 20 |
| 45～49 | 215 | 5.7 | 17.3 | 99.5 | 97.8 | 1.7 | 1,014 | 993 | 21 |
| 50～54 | 260 | 7.2 | 17.7 | 95.6 | 94.7 | 0.9 | 976 | 964 | 12 |
| 55～59 | 192 | 9.3 | 18.0 | 99.4 | 98.7 | 0.8 | 1,002 | 992 | 10 |
| 60～64 | 171 | 10.1 | 17.3 | 91.9 | 90.6 | 1.3 | 906 | 892 | 15 |
| 65～ | 195 | 9.2 | 18.1 | 79.3 | 78.2 | 1.1 | 752 | 740 | 11 |

令和元年度

厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」

新潟市の概況



新潟市 経済部 雇用政策課

新潟市中央区古町通7番町 1010 番地 古町ルフル 5 階

電話(025)226-1643



令和 2(2020)年 10 月

